シリーズ②

シェアリングエコノミー、SDGs への大学生の意識
―アンケート調査結果に基づく愛媛県と都市部の比較―

愛媛大学　社会共創学部　准教授　**折戸　洋子**
愛媛大学　社会共創学部　４回生　**笠岡　泰然、志度　兆治、白方　彩夏**
瀧川　佳穂、濱野　佑有、吉見　俊哉、脇坂　鈴穂

シェアリングエコノミーの概念やシェアリングビジネスは、現在の日本において様々な形で浸透しつつあり、シェアリングサービスの利用やそのビジネスの推進が SDGs（Sustainable Development Goals）の達成に貢献し得るという論調も見られる。その中で、特に若年世代はシェアリングエコノミーやその SDGs への貢献に対してどのような認識や期待をもつのであろうか。本稿では、2021 年に実施したアンケート調査結果のうち、愛媛県と都市部における大学生の回答結果から、シェアリングエコノミーや SDGs、シェアリングビジネスの SDGs への貢献に関する若年世代の認識や期待等を検討し、都市部と愛媛県の回答を比較する。また、その上でシェアリングエコノミーの推進に向けて、自治体に期待される役割について示唆する。

1　はじめに

2023 年現在、オンラインプラットフォームの運用を前提としたシェアリングサービスが世界的な規模で普及してきている。日本においても、2010 年代からそのサービスが注目を集め、特に東京オリンピック開催時の宿泊施設不足が予想されたことを背景にホームシェアリングが推奨された。その後、2020 年以降には新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけにスキルシェアリングも進んでいる。これらのサービスに代表される新しいビジネスの仕組みを取り入れた経済のあり方はシェアリングエコノミーと総称される。

近年においては、このシェアリングエコノミーやシェアリングビジネスの推進が SDGs（Sustainable Development Goals）に貢献するとの見解もみられる（一般社団法人　シェアリングエコノミー協会、2022a; 2022b）。とりわけ、シェアリングエコノミーは SDGs に示される 17 のゴールのうち、環境問題に関係する項目を達成することが認識され、脱炭素社会や資源消費の削減に貢献するとの指摘もある（株式会社 情報通信総合研究所、2022）。

他方、地方において顕著に観察される過疎化や空き家の増加、公共交通機関が利用可能な範囲の縮小などといった社会問題に対して、シェアリングサービスの提供がその解決に資することが期待される場合も多い。しかしながら、そもそも人口の少ない地方ではシェアリングサービスの市場が十分に成立しないことや、特定のサービスのみしか浸透しないこと、逆にそのようなサービスの普及がないために認知されていかないことも危惧される。その中でシェアリングエコノミーや SDGs といった社会的な意義や価値を帯びた概念は、地方の若年世代にどのように受けとめられているのであろうか。

そこで本稿では、筆者らが 2021 年７月～８月に大学生や社会人を対象に実施したアンケート調査結果（折戸ら、2022）から、10 代後半～ 20 代前半の学生でかつ東京都や大阪府などの都市部在住者と愛媛県在住者の回答を抽出し、愛媛県という地方での回答傾向や若年世代全体の共通点などを考察することを試みる。愛媛県は、他の地方と同様に人口減少

がみられ、特に住宅総数に対する空き家総数の割合は全国7位であり（愛媛県、2020）、深刻な状況にあるとされている。一方で、環境問題に関しては、県庁所在地である松山市が環境モデル都市に選定されている（松山市環境モデル都市推進課、2022）。

愛媛県が日本の地方を代表するとは必ずしもいえないものの、本稿では愛媛県での回答と都市部からの回答を比較することによって、一地方としての愛媛県におけるシェアリングエコノミーやSDGsに対する認識の傾向や特徴について考察する。これにより、日本のシェアリングエコノミーやシェアリングビジネスの促進において自治体に期待される役割を示唆したい。

2 シェアリングエコノミーとSDGs

(1) シェアリングエコノミーとは

内閣官房シェアリングエコノミー促進室（n.d.）によれば、シェアリングエコノミーとは「個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」であると説明される。そのサービスとしてみなされうるシェアリングサービスは既に多種多様となり、モノ、空間、スキル、移動、お金の5つに分類されている（一般社団法人 シェアリングエコノミー協会、n.d.）。

日本においてはホームシェアリングのAirbnbや宅配サービスのUber Eatsなどが知名度の高いサービスとして知られており、それ以外にも洋服やブランドバック、楽器などのモノのシェアリング、会議室や農地などの空間のシェアリング、家事業務や専門知識などを提供するスキルシェアリング、お金のシェアリングを意味するとされるクラウドファンディングサービスなど、既に数多くのサービスが提供されている。また、このシェアリングビジネスの推進によって、遊休資産となっていたモノや施設といった資源の有効活用や、スキルシェアリングによる柔軟な働き方の実現といった価値がもたらされ、それが日本の社会問題の解決に資するとされる場合もある（総務省地域力創造グループ地域振興室、n.d.）。地方においては、空間のシェアリングサービスの普及が空き家の有効活用に貢献することや、スキルシェアリングサービスの活用によって人材不足に対応することも期待される。

学術的には、メルカリのように所有権の移転を伴うサービスをシェアリングサービスに含めるのか、シェアリングエコノミーの範囲をどのように定義するのか、ギグエコノミー（gig economy）とどのように異なるのかといった、概念上の定義や解釈に関する曖昧さも多いことが指摘されている（Fors et al., 2021; Majima et al., 2021; 折戸ら、2021）。加えて、巨大プラットフォーム企業による大規模なシェアリングビジネスの展開が、個人や社会に対してネガティブな影響を与えるというリスクの発生も懸念されており（折戸、2021）、そのあり方やシェアリングビジネスに対する規制等については現在進行形で議論の対象となっている。

(2) SDGsが目指すもの

近年、マスメディアや行政機関においても取り上げられる機会が多くなったSDGsとは、以下の17のゴール及びそれに関連する169のターゲットを示したものである（国際連合広報センター、n.d ; United Nations, n.d.）。日本においても、行政組織に限らず、民間企業や大学などの様々な組織がSDGsの達成に向けた取組みの推進を目指す姿勢を示している。

1. 貧困をなくそう（No Poverty）
2. 飢餓をゼロに（Zero Hunger）
3. すべての人に健康と福祉を（Good Health and Well-Being）
4. 質の高い教育をみんなに（Quality Education）
5. ジェンダー平等を実現しよう（Gender Equality）
6. 安全な水とトイレを世界中に（Clean Water and Sanitation）
7. エネルギーをみんなに　そしてクリーンに（Affordable and Clean Energy）
8. 働きがいも経済成長も（Decent Work and Economic Growth）
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう（Industry, Innovation and Infrastructure）
10. 人や国の不平等をなくそう（Reduced Inequality）

11. 住み続けられるまちづくりを
（Sustainable Cities and Communities）
12. つくる責任　つかう責任
（Responsible Consumption and Production）
13. 気候変動に具体的な対策を（Climate Action）
14. 海の豊かさを守ろう（Life Below Water）
15. 陸の豊かさも守ろう（Life On Land）
16. 平和と公正をすべての人に
（Peace, Justice and Strong Institutions）
17. パートナーシップで目標を達成しよう
（Partnerships for the Goals）

この17の目標は幅広い内容を含み、シェアリングエコノミーやシェアリングサービスの普及によって目指される社会的価値との親和性が高いとも考えられている。そのため、シェアリングビジネスの推進によるSDGsの達成が期待され、その認識や実態に関する調査も行われつつある（株式会社 情報通信総合研究所、2022; 2020）。

3　シェアリングエコノミー及びSDGsに関するアンケート調査

（1）アンケート調査の概要

筆者らは、日本において実際にどのようにシェアリングエコノミーやSDGs、それらの関連性が認知、評価されているのかを把握するために、2021年7月～8月にアンケート調査及びフォローアップ・インタビュー調査を実施している。その結果、720件の有効回答を得ており、その結果を考察している（折戸ら、2022）[1]。本稿では、若年世代における地方と都市部の差異を分析するために、上記調査回答のうち学生のみの回答を抽出し、かつ三大都市圏に該当する東京都、神奈川県、千葉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県に居住する回答者226件（都市部）と、愛媛県在住者356件の、計582件を集計、分析対象とした。本稿における回答者の属性は表1に示される通りである。

表1　本稿における分析対象者の属性[2]　n = 582

性別	男性	318	54.6%	
	女性	254	43.6%	
	回答しない	10	1.7%	
居住地	愛媛県	356	61.2%	
	都市部	226	38.8%	
	大阪府　80		神奈川県　64	
	東京都　38		愛知県　16	
	兵庫県　16		京都府　6	
	千葉県　6			

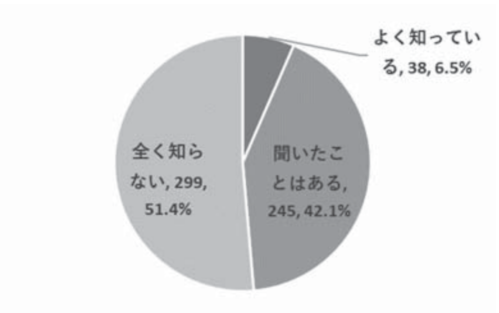
以下、これらの回答者のシェアリングエコノミーの利用意向や、SDGsに対する意識などに関する回答について、全体の集計結果と愛媛県と都市部での回答に差異が見られた点を中心に紹介する。

（2）アンケート調査結果

シェアリングエコノミーに対する認知度・利用経験

シェアリングエコノミーという言葉の認知度（「あなたはシェアリングエコノミーを知っていますか？」への回答）については、少なくとも聞いたことのある回答者と全く知らない回答者で、おおよそ半数に分かれた（図1）。居住地別に見れば、愛媛県の回答者のほうがシェアリングエコノミーについて認知度がやや高い結果となっているものの、都市部の回答者との

図1　シェアリングエコノミーに関する認知　n = 582



1　社会人や他の都道府県の回答者も対象とした720件の回答結果の集計・分析結果についての詳細は、折戸ら（2022）を参照されたい。なお、本調査ではPWCコンサルティング合同会社（2020）及び株式会社 情報通信総合研究所（2020）の調査項目を一部再利用している。
2　パーセンテージは小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない場合がある。以下同様。

間で有意差は認められなかった（表2）[3]。

表2　シェアリングエコノミーに関する認知（居住地別）　n = 582

	愛媛	割合	都市	割合
よく知っている	24	6.7%	14	6.2%
聞いたことはある	163	45.8%	82	36.3%
全く知らない	169	47.5%	130	57.5%
合計	356		226	

上記の問いに「よく知っている」あるいは「聞いたことがある」とした回答者（283名）に対して、シェアリングエコノミーとそのサービスについての説明文（定義、種類、サービス名等）を示した上でシェアリングサービスの利用経験を聞いた結果、「利用経験がない」回答者が6割弱を占め、「利用経験あり」を上回った（図2）。

愛媛県と都市部での回答結果（表3）を見ると、都市部の学生のほうがシェアリングエコノミーサービスの利用経験率がより高いという結果が得られ、1%水準での有意差がみられた（χ ^2（1）= 8.7539、p =.0031）。

図2　シェアリングエコノミーサービスの利用経験　n = 283

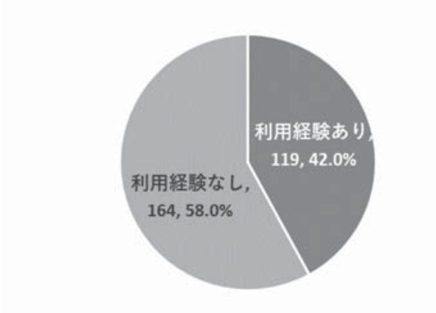


表3　シェアリングエコノミーサービスの利用経験（居住地別）n = 283

	愛媛	割合	都市	割合
利用経験あり	67	35.8%	52	54.2%
利用経験なし	120	64.2%	44	45.8%
合計	187		96	

さらに、利用経験があるとした119名の回答者を対象に、シェアリングエコノミーサービスの種類ごとに利用経験の有無を聞いた結果、全体ではモノ、スキル、移動、空間、お金のシェアの順に利用率が高い結果となった（図3）。この利用経験のあるサービスの種類を居住地ごとに見ると（表4）、モノ、お金に関しては愛媛県の割合が高く、スキル、移動、空間では都市部のほうが利用率が高かった。

図3　利用経験のあるシェアリングエコノミーサービスの種類　n=119

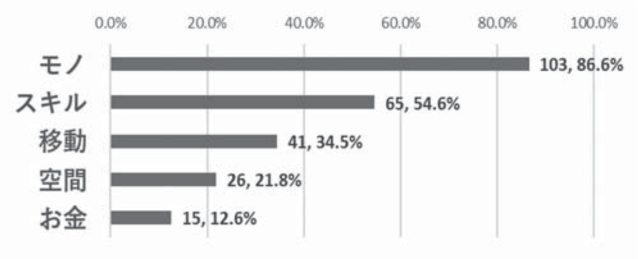


表4　利用経験のあるシェアリングエコノミーサービスの種類（居住地別）[4] n=119

	愛媛（67）	割合	都市（52）	割合
モノ	61	91.0%	42	80.8%
スキル	33	49.3%	32	61.5%
移動	19	28.4%	22	42.3%
空間	12	17.9%	14	26.9%
お金	10	14.9%	5	9.6%

さらに、シェアリングエコノミーを「全く知らない」と回答した299名に対して、上記同様にシェアリングエコノミーについての説明を示し、「シェアリングエコノミーを利用したいと思いますか？」と聞いた結果が図4である。居住地別の集計結果（表5）では、愛媛県の利用意向がより高い結果となり、5%水準での有意差がみられた（χ ^2（2）= 7.2028、p = . 0273）。

3　以下同様に、カイ二乗検定を行い、度数が少ない場合には補正を加えている。
4　（）内の数字は、愛媛県と都市部それぞれでの利用経験ありとした回答者数を表す。

図４　シェアリングエコノミーサービスに対する利用意向　n = 299

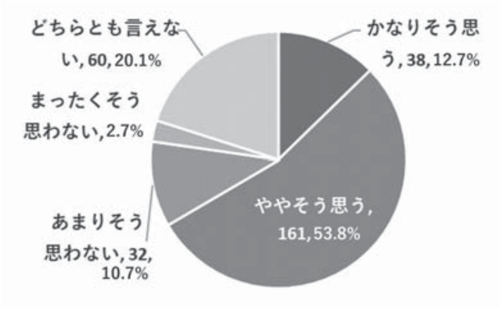


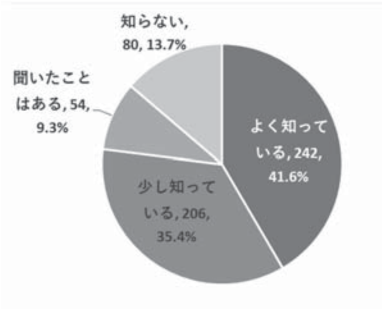
表５　シェアリングエコノミーサービスに対する利用意向（居住地別）n = 299

	愛媛	割合	都市	割合
かなりそう思う・ややそう思う	123	72.8%	76	58.5%
あまりそう思わない・全くそう思わない	20	11.8%	20	15.4%
どちらともいえない	26	15.4%	34	26.2%
合計	169		130	

SDGs とシェアリングエコノミー

SDGs の認知について「SDGs という言葉を知っていますか？」という問いへの回答結果が図５に示されている。全体で８割以上の回答者が SDGs という言葉について、少なくとも「聞いたことはある」と回答しており、シェアリングエコノミー以上に認知度が高かった。

図５　SDGs に関する認知　n = 582



SDGs への認知に関して、愛媛県と都市部に分けて集計したところ（表６）、全体として愛媛県での認知度がやや高く、５％水準で有意差がみられた（χ ^2（3）= 8.8914、p = .0308）。

表６　SDGs に関する認知（居住地別）n =582

	愛媛	割合	都市	割合
よく知っている	165	46.3%	77	34.1%
少し知っている	118	33.1%	88	38.9%
聞いたことはある	30	8.4%	24	10.6%
知らない	43	12.1%	37	16.4%
合計	356		226	

図６は「シェアリングエコノミーが日本で推進されることで、SDGs の目標達成に貢献すると思いますか？」という問いに対する回答結果を示している。この回答結果では、シェアリングエコノミーの SDGs への貢献に対して肯定的な見解を示す回答者が全体の７割以上を占めた。また、シェアリングエコノミーの SDGs への貢献に関する意識について居住地ごとに集計した結果（表７）、全体として愛媛県在住者のほうがより貢献すると考えており、５％水準での有意差がみられた（χ ^2（2）= 8.6870、p = . 0130）。

図６　シェアリングエコノミーの SDGs への貢献に関する意識　n = 582

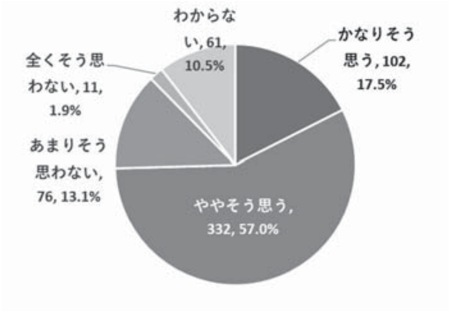


表７　シェアリングエコノミーの SDGs への貢献に関する意識（居住地別）n = 582

	愛媛	割合	都市	割合
かなり・ややそう思う	280	78.7%	154	68.1%
あまり・全くそう思わない	47	13.2%	40	17.7%
わからない	29	8.1%	32	14.2%
合計	356		226	

前述の「シェアリングエコノミーの推進が、SDGs の目標達成に貢献すると思いますか？」という問いに、「かなりそう思う」又は「ややそう思う」と回答した 434 名に対して「シェアリングエコノ

ミーはSDGsのどの項目の達成に最も貢献すると思いますか？」として具体的な項目を聞き、回答数の多い順に並べた結果が表8に示されている。

表8　シェアリングエコノミーが最も貢献すると考えられるSDGs目標　n = 434

	件数	割合
12. つくる責任　つかう責任	162	37.3%
1. 貧困をなくそう	39	9.0%
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	39	9.0%
11. 住み続けられるまちづくりを	38	8.8%
3. すべての人に健康と福祉を	27	6.2%
10. 人や国の不平等をなくそう	20	4.6%
4. 質の高い教育をみんなに	18	4.1%
17. パートナーシップで目標を達成しよう	18	4.1%
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	15	3.5%
16. 平和と公正をすべての人に	14	3.2%
13. 気候変動に具体的な対策を	13	3.0%
8. 働きがいも経済成長も	8	1.8%
15. 陸の豊かさも守ろう	7	1.6%
5. ジェンダー平等を実現しよう	6	1.4%
2. 飢餓をゼロに	5	1.2%
6. 安全な水とトイレを世界中に	4	0.9%
14. 海の豊かさを守ろう	1	0.2%
合計	434	

表8にみられるように「12. つくる責任　つかう責任」と回答した人が突出して多く、シェアリングエコノミーがSDGsに貢献すると考えられる要素として、モノを大切に長く使うこと、あるは長く使えるモノを最初から生産することが最も多く発想されていることがわかる。

次に、SDGsに限らず、シェアリングエコノミーの社会的な意義について、「シェアリングエコノミーが経済・社会に与える影響として、最も重要なものは何であると思いますか？」という質問への回答結果が表9に示されている。この結果においても、シェアリングエコノミーが循環型社会の推進やモノの効率的な生産・消費を促す社会的意義を持つものとしてイメージされていることが示された。なお、この設問に関して居住地での有意差はみられなかった。

表9　シェアリングエコノミーの社会的意義　n = 582

	件数	割合
無駄な生産・消費の減少 新しいビジネスや技術、	335	57.6%
イノベーションの創出	98	16.8%
自然環境負荷の低減	51	8.8%
個人の新たな就業や起業機会の創出	33	5.7%
個人や企業の柔軟な働き方や雇用の実現	29	5.0%
地方創生、地域活性化への貢献	18	3.1%
社会での格差の解消、平等な社会の実現	15	2.6%
その他	3	0.6%
合計	582	

シェアリングエコノミーと環境問題への意識

環境問題に特化して「個人が空間や移動、モノのシェアリングサービスを利用することで環境問題の解決に貢献出来るとするならば、あなたはシェアリングサービスを利用したいと思いますか？」という問いに対しては、半数以上の回答者が利用意向を示し、3割程度の回答者はサービスの内容次第では利用してもよいとしている（図7）。

加えて、この利用意向全体について愛媛県と都市部の回答者では1%水準での有意差が見られ（χ^2（4）= 20.4236、p = .00004）、愛媛県の回答者のほうが積極的に利用したいという姿勢が強い結果となった（表10）。

図7　環境問題への貢献とシェアリングエコノミーの利用意向　n = 582

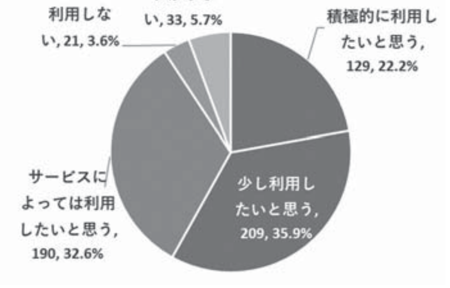


表 10　環境問題への貢献とシェアリングエコノミーの利用意向（居住地別）n = 582

	愛媛	割合	都市	割合
積極的に利用したいと思う	97	27.2%	32	14.2%
少し利用したいと思う	132	37.1%	77	34.1%
サービスによっては利用したいと思う	101	28.4%	89	39.4%
利用しない	9	2.5%	12	5.3%
わからない	17	4.8%	16	7.1%
合計	356		226	

上記の問いの後に、「その理由をお聞かせください。なお、サービスによっては利用したいという方はどのようなサービスであれば利用したいかをお教えください。」という問いを示し、任意で自由記述形式の回答を求めた。その結果、101 件の回答があり、その内訳が表 11 に表されている。

表 11　環境問題への貢献とシェアリングエコノミーの利用意向への任意自由記述回答数[5]　n = 101

	件数	割合
積極的に利用したいと思う（129）	38	37.6%
少し利用したいと思う（209）	29	28.7%
サービスによっては利用したいと思う（190）	25	24.8%
利用しない（21）	7	6.9%
わからない（33）	2	2.0%
合計	101	

「積極的に利用したいと思う」と回答し、かつ自由記述の回答を寄せている 38 件のうち 34 件が、また「少し利用したいと思う」の自由記述回答 29 件のうち 22 件が愛媛県の回答者によるものであった。以下の図 8 と図 9 は上記の全 67 件の回答のうち、明確な選択理由を述べた回答のみを抽出し、居住地別にテキストマイニングした結果を示している[6]。図 8、9 に見られるように自由記述の回答においては環境問題への問題意識やその解決への貢献意欲が愛媛県、都市部在住者のいずれからも述べられているものの、そもそも自由記述での回答そのものが愛媛県在住者からのものが圧倒的に多く、都市部在住者よりも強い利用意欲が表現されていると捉えられるかもしれない。他方、この問いに対して「利用しない」「わからない」とする回答者からは、利用が面倒であることや環境問題に対する個人単位での貢献は少ないこと、他の手段のほうが良いなどの意見が述べられている。

図 8　愛媛の回答ワードクラウド

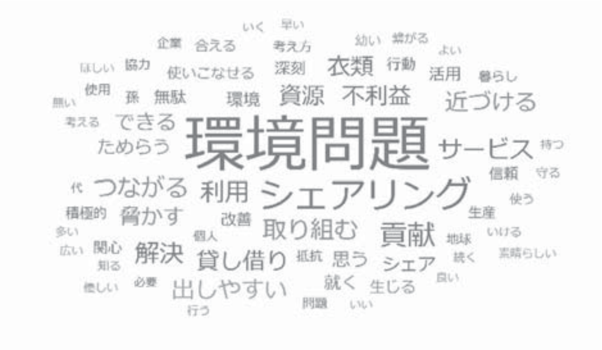
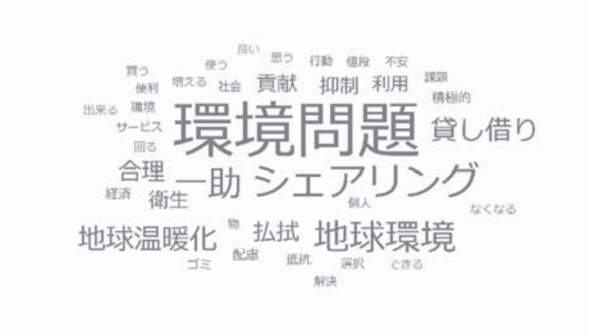


図 9　都市部の回答ワードクラウド



４　考察

本稿では、2021 年に実施したアンケート調査結果に基づき、シェアリングエコノミーへの認知度やそのサービスの利用経験、シェアリングエコノミーの社会的意義、SDGs との関係性等について、愛媛県と都市部での回答結果について比較・検討してきた。本稿の考察対象とした回答件数は 582 件と少なく、愛媛県のみを地方として抽出したため、地方の若者世代を代表する回答とはなっていない。また、回答を集めた際に愛媛大学生の回答者が多かったこ

5　（）内は「個人が空間や移動、モノのシェアリングサービスを利用することで環境問題の解決に貢献出来るとするならば、あなたはシェアリングサービスを利用したいと思いますか？」への回答件数を表す。
6　分析ツールは User local（https://www.userlocal.jp）を利用した。自由記述回答の詳細は、折戸ら（2022）を参照されたい。

とによる影響を受けていることが否めない。特にSDGs への認知度や意識に関しては、愛媛大学においてSDGs に関する講義が複数開講されていることが影響している可能性がある。これらの点が本稿の考察における限界である。

しかしながら、本稿での分析結果から、愛媛県と都市部の大学生の回答は社会人や他の都道府県を含む調査結果（折戸ら、2022）とある程度同様の傾向を示すことが確認され、さらに若年世代の回答に基づく示唆として、主に以下の点が挙げられる。

一つには学生の回答者のみを対象としても、全体で半数以上の回答者がシェアリングエコノミーを認知しており、シェアリングエコノミーを知らなかった回答者でも愛媛県の学生からより高い利用意向が示された。しかしながら、その利用経験を聞くと、愛媛県と都市部で差異がみられ、利用経験のあるシェアリングエコノミーサービスの種類においても違いがみられた。これには、都市部と愛媛県のような地方では、提供されているシェアリングサービスの数、種類の豊富さ、提供される範囲といったシェアリングサービスの提供状況の影響を実質的に受けざるをえないことが反映されている可能性がある。そのために、愛媛県あるいは地方の大学生がシェアリングエコノミーの利用意向を強く示したとしても、地方ではシェアリングサービスがない、あるいはシェアリングビジネスの適用範囲が狭いために、それらの利便性を実質的に享受できず、シェアリングエコノミーに関する関心が高まっていかないことも考えられる。

二点目に、SDGs に関しても、その認知度は高く、居住地に関わらず、シェアリングエコノミーのSDGs への貢献やその社会的意義についても、モノのシェアリングや無駄なものを作らない、過剰な廃棄物を出さないことによる環境への配慮と関連する項目が愛媛県と都市部とで共通に高く評価されている。また、愛媛県の大学生は、SDGs に対する関心、シェアリングエコノミーによるその貢献への期待はより高くみられた。これらのことから、シェアリングサービスやSDGs を意識したシェアリングエコノミーの取組みは、都市部に限らず、地方においても様々なシェアリングサービスが普及し、同時にその利便性やコスト面でのアドバンテージ、社会的な意義が理解されれば、若い世代から肯定的に受容され、その利用やシェアリングサービス提供者としての関与、新たなビジネスや雇用の創出につながっていくポテンシャルがあることも考えられる。

とはいえ、アンケート調査への回答が一般に持つ特性として、「社会的に良い」と考えられているものに対して回答者からポジティブな期待が述べられる場合が多く、実際にシェアリングエコノミーとSDGs が関係していることを実感できるのかと言われれば、居住地に関わらず、そうとは言い難いといわれてしまうかもしれない。一部の自由記述の回答や筆者らが実施したフォローアップ・インタビュー調査の結果（折戸ら、2022）では、シェアリングエコノミーをSDGs と結びつけることは単なる「こじつけ」であるといった意見や環境問題をビジネスにしているように見えるという批判的な見解も見られた。シェアリングエコノミーサービスの展開は社会問題の解決に資するポテンシャルを有していることについて若年世代から一定の評価を得られたとしても、シェアリングエコノミーやSDGs を、例えば企業が自社のパブリシティのためにただ利用しているだけであると捉えられてしまえば、それらの経済的意義や社会的重要性に関する理解、またその真摯な取組みや利用も進まないであろう。

今後の研究課題として、実質的にシェアリングエコノミーやシェアリングサービスとSDGs がどのような関係性を有しているのか、シェアリングサービスがSDGs の達成に貢献する機能をどの程度発揮しているのかについて、サービス提供者の動向も含めたより詳細な検証が必要である。同時に、それらが表層的なトレンドやバズワードとして見なされるのではなく、実質的な経済的・社会的価値を発揮するためには、民間企業や業界団体での取組みに限らず、公的な影響力をもつ自治体や行政機関が、そのポテンシャルを適切に評価し、次世代を担う若年世代も含めた地域住民のニーズに適合したシェアリングサービスやビジネスの方向性、方針を示す、また必要に応じて規制によって健全なその運用を支援するといった役割を果たすことが必要とされる。官民、そして学での連携によって、健全なシェアリングエコノミーとは何かについて問い続け、その実践がどのような可能性と課題を生み出すのかについて、引

き続き注視することが求められるであろう。

謝辞

本研究は、令和３年度愛媛大学学生による調査・研究プロジェクト「日本におけるシェアリングエコノミーの新たな可能性：SDGs との両立を目指して」及び日本学術振興会・STINT　二国間交流事業共同研究「持続可能性と倫理の実現に資する情報通信技術の開発と利用に関する日瑞比較研究」（JPJSBP120185411）、科研費（19K12528）の助成を受けて実施されました。

本研究のアンケート調査の設計にご協力くださった明治大学商学部村田潔教授、村田ゼミナール 25 期生の皆様に深く感謝の意を表します。本当にありがとうございました。また、本アンケート調査にご回答くださったすべての皆様に心から御礼申し上げます。特に、アンケートの回答依頼にご協力くださった下記の皆様には大変お世話になりました。本当にありがとうございました。

愛媛 NBC ご関係者様、大正製薬株式会社　吉田輝史様

愛媛大学　社会共創学部　西村勝志先生、徐祝旗先生、崔英靖先生、尾花忠夫先生をはじめとする産業マネジメント学科の先生方、社会共創学部総務･学務チームの皆様、法文学部　福井秀樹先生、鈴木静先生、青木理奈様、鈴木榛夏様、人文社会科学研究科　张琪様、折戸ゼミナール OBOG の皆様、

青山学院大学　南部和香先生、大阪国際大学　田窪美葉先生、京都大学　森口由香先生、下関市立大学　中川圭輔先生、専修大学　間嶋崇先生、高松短期大学 松田圭司先生、拓殖大学 佐藤正弘先生、安藤詩緒先生、東京理科大学 深見嘉明先生、富山大学 柳原佐智子先生、山崎竜弥先生、名古屋工業大学 犬塚悠先生、南山大学 高田一樹先生、松山大学 上杉志朗先生、明治大学 福田康典先生、和光大学 永石尚子先生

参考引用文献

一般社団法人 シェアリングエコノミー協会（n.d.）「協会概要」https://sharing-economy.jp/ja/about/（最終閲覧日：2021 年 7 月 31 日）

一般社団法人 シェアリングエコノミー協会（2022a）「シェアリングエコノミー活用ハンドブック」https://sharing-economy.jp/ja/wp-content/uploads/2022/03/Sharing-economy-handbook_202203.pdf （最終閲覧日：2023 年 1 月 8 日）

一般社団法人 シェアリングエコノミー協会（2022b）「シェアサービスの SDGs 貢献マップ」https://sharing-economy.jp/ja/sdgs-map202201 （最終閲覧日：2023 年 1 月 8 日）

愛媛県（2020）「愛媛県の空き家の状況」https://www.pref.ehime.jp/h41000/documents/02akiyataisaku.pdf（最終閲覧日：2022 年 10 月 9 日）

折戸洋子（2021）「シェアリングエコノミーの倫理」村田潔･折戸洋子編著『情報倫理入門』ミネルヴァ書房、pp.170-178

折戸洋子、間嶋崇、犬塚悠、Per Fors（2021）「日本化するシェアリングエコノミー：スウェーデンとの比較から」『経営情報学会 2021 年全国研究発表大会予稿集』pp.293-296

折戸洋子、笠岡泰然、志度兆治、白方彩夏、瀧川佳穂、濱野佑有、吉見俊哉、脇坂鈴穂（2022）「持続可能な社会のためのシェアリングエコノミー：シェアリングエコノミーおよび SDGs に関するアンケート調査」『愛媛大学社会共創学部紀要』Vol.6-1、pp.1-12

株式会社 情報通信総合研究所（2022）「シェアリングエコノミー関連調査　2021 年度調査結果（SDGs への貢献効果）」https://sharing-economy.jp/ja/wp-content/uploads/2022/03/eab3182b2c57f615ea1eb2bc0ddba952.pdf（最終閲覧日：2023 年 1 月 8 日）

株式会社 情報通信総合研究所（2020）「シェアリングエコノミー関連調査 2020 年度調査 SDGs への貢献、幸福度、社会とのつながり」https://sharing-economy.jp/ja/wp-content/uploads/2020/11/84458750915acdfc1480c8f68f23474a.pdf（最

終閲覧日：2021年7月31日）
国際連合広報センター（n.d.）「2030 アジェンダ」https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/ （最終閲覧日：2021年7月31日）
総務省地域力創造グループ地域振興室（n.d.）「地域問題の解決に向けたシェアリングエコノミー活用ハンドブック」https://www.soumu.go.jp/main_content/000747025.pdf（最終閲覧日：2023年1月8日）
内閣官房 シェアリングエコノミー促進室（n.d.）「シェアリングエコノミーとは」https://cio.go.jp/share-eco-center/（最終閲覧日：2021年7月31日）
PWCコンサルティング合同会社（2020）「国内シェアリングエコノミーに関する意識調査2020」https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/2020/assets/pdf/sharing-economy2007.pdf（最終閲覧日：2023年1月20日）
松山市環境モデル都市推進課（2022）「誇れる環境モデル都市 松山」https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/machizukuri/kankyoumodel/kankyoumoderuoshi.html（最終閲覧日：2022年10月9日）
Fors, P., Inutsuka, Y., Majima, T., Orito, Y.,（2021）“Is the Meaning of the “Sharing Economy” Shared Among Us? Comparing the Perspectives of Japanese and Swedish Policymakers and Politicians”, Review of Socionetwork Strategy, 15, pp.107–121
Majima, T., Fors, P., Inutsuka, Y., Orito, Y.,（2021）“Is the Meaning of the “Sharing Economy” Shared Among Us? Comparing the Perspectives of Japanese and Swedish Researchers”, Review of Socionetwork Strategy, 15, pp.87–106
United Nations（n.d.）“Department of Economic and Social Affairs, Sustainable Development” https://sdgs.un.org/goals（最終閲覧日：2022年1月1日）